

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,587	15.1	△145	—	△135	—	750	23.4
2020年3月期	12,674	△8.2	777	△60.4	603	△68.5	608	△57.0
(注) 包括利益	2021年3月期		842百万円(56.5%)		2020年3月期		538百万円(△62.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.69	10.57	3.9	△0.5	△1.0
2020年3月期	8.79	—	3.3	2.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	28,191	20,682	73.3	289.59
2020年3月期	21,590	18,201	84.3	263.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,658百万円 2020年3月期 18,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	87	△4,399	3,212	7,197
2020年3月期	2,099	△3,052	△269	8,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	415	68.3	2.3
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	421	56.1	2.2
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,600	13.8	1,500	—	1,470	—	960	27.9	13.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	71,335,172株	2020年3月期	69,190,000株
2021年3月期	155株	2020年3月期	155株
2021年3月期	70,239,131株	2020年3月期	69,189,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,999	9.5	△205	—	79	△73.9	636	169.2
2020年3月期	10,047	△20.2	279	△77.5	305	△78.1	236	△77.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	9.06		8.96					
2020年3月期	3.42		—					

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,258	17,937	77.0	251.11
2020年3月期	18,470	15,680	84.9	226.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,912百万円 2020年3月期 15,680百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 当社は、2021年5月21日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を電話会議形式により、開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	8
2. 経営方針及び対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結累計期間の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた各国の経済活動が再開に向けた動きを見せ、ワクチン接種開始による新型コロナウイルス感染症終息への期待の高まりのなか、変異種による感染再拡大の懸念やワクチン供給の遅れによる経済への悪影響など、依然として先行きの見通せない不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業における建設機械市場においては、新型コロナウイルスの影響により停滞していた主要得意先各社の生産活動は各国で再開され、日本、米国、欧州、アジア市場における当第4四半期（2021年1月1日～2021年3月31日）の需要は増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻りつつあります。

また、中国市場においては、中国系建機メーカーの市場占有率拡大が顕著であり、経済活動の本格的な再開に伴い、産業補助金拡大による政府主導の投資促進策や消費刺激策の効果等もあり、油圧ショベルの新車販売台数は対前年比で過去最大の販売台数を記録するなど、需要は大幅に増加しました。同市場では、今後も、公共事業投資に伴う建機需要の下支えや、2022年度以降に予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が想定され、引き続き需要の増加が見込まれます。

このような環境の中、当連結会計年度において、当社グループは、既存ビジネスである建機用フィルタ事業においては、油圧ショベルの作動油回路用リターンフィルタ製品を中心に、新素材やIoT技術を活かした製品ラインナップの充実を図り、純正部品の採用率向上に努めました。とりわけ、各建機メーカーが油圧ショベルをはじめとした建機の電動化、自動化を積極的に推し進めるなか、当社が独自に開発した合成高分子系ナノファイバー「YAMASHIN Nano FilterTM」を使用したロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を進めており、一部新機種への製品供給が開始されております。また、主要市場である北米市場においては、当社の主要製品であるリターンフィルタ製品に加え、燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規採用についても大きな進展を見せております。更には、世界最大の建機市場である中国市場においては、中国系建機メーカーへのリターンフィルタ製品を主軸とした当社製品の新規採用に向けた取り組みを強化しており、その採用実績は増加しております。このように、当社の日米欧を中心とした既存主要得意先への当社製品の採用拡大に向けた取り組み及び中国系建機メーカーへのシェア拡大については着実な進捗を見せており、当社の建機用フィルタビジネスに安定化と更なる成長が見込まれるとともに、高付加価値製品の普及により産業廃棄物の低減を実現し、地球環境の保全に貢献できると考えております。

エアフィルタ事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会・生活様式の変化に伴い感染症対応を訴求したフィルタ製品の需要が増加することが見込まれることから、エアフィルタを取り巻く市場環境は今後も堅調に成長するものと捉えており、当社の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を活用した新製品の開発を継続し、新規事業領域への参入を積極的に進めております。具体的には、低圧損で高捕集率のナノファイバー製エアフィルタを製品化し、オフィスビルや工場、鉄道車両、家電等への採用に向けた取り組みが進展しております。これらの新製品の普及により、使用電力の低減によるCO2削減に加え、オフィスビルをはじめとした多くの人々が働く環境にきれいな空気を提供することにより、健康被害リスクの低減、地球環境の保全に貢献できると考えております。

ヘルスケア事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大によるマスク需要が爆発的に増加した結果、当事業年度での家庭用マスク市場は急拡大し、来事業年度以降もウイルス感染予防に対する意識の定着等により通年着用の習慣化が進むと見込まれます。このような背景の中で、消費者ニーズは品質重視の志向性が強まり、良質な日本製・国産マスクの需要の拡大が見込まれます。また、医療用マスク市場においては、N95マスクなど主力製品を海外メーカーからの供給に依存するサプライチェーンリスクの反省を踏まえ、日本企業による国内生産が強く求められております。

当社グループは、こうしたマスク市場の拡大と消費者ニーズの変化に応えるために、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用した「究極のヤマシン・フィルタマスク」並びに「究極のヤマシン・フィルタシート」の販売を当社の公式オンラインショップや主要ドラッグストアチェーン、大手ECサイト等を通じて第2四半期より暫時開始しました。

また、創業以来70年に及びフィルタ専門メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たにNIOSH(米国労働安全衛生研究所)の規格の一つであるN95マスク(注1)の性能基準である、①フィルタ性能-捕集効率95%以上(注2)、②密閉性-装着中の顔とマスクの密着率90%以上(注2)、③通気性-長時間装着での呼吸のし易さ等の、高機能マスクに必要な3大性能を医療用レベルで実現した一般消費者向けフラッグシップモデル「Zexeed」(ゼクシード)の販売を2020年11月より開始し、2021年1月には、当社「究極のヤマシン・フィルタマスク」シリーズが、その機能性、独自性を認められ、「2020年日経優秀製品・サービス賞」を受賞しました。

更には、国内一般消費者向けマスク市場のみならず、逼迫する医療現場等において需要の拡大が見込まれる医療用の高機能マスクの増産に対応すべく、必要とされる認証の取得(日米欧の各規格(注3))を進めており、2021年3月には日本における厚生労働省が定める国家検定規格であるDS2を取得いたしました。これを受け、国家認定規格DS2を取得した医療・産業用防塵マスク「Zexeed6240」を2021年4月より自社ECサイトにて販売を開始しました。

これらの取り組みにより、来期以降も高い水準が続くと見込まれるマスク市場に対し、当社独自技術による高機能マスクを市場に投入しシェア拡大に邁進してまいります。

一方、当社のマスク量産体制については、他に例のない立体構造のナノファイバー素材のフィルタシートを使用した製造工程の確立に多大な時間を要したことから、ドラッグストア市場等への供給が大幅に遅延しました。また、量産体制構築の過程では製造原価の低減が十分に図れなかったこと等により、当期のヘルスケア事業の業績は著しく低調に推移しました。

今後、当社グループは、国内一般消費者向けマスク市場のみならず、需要の拡大が見込まれる医療用の高機能マスクの増産に対応すべく、必要とされる認証の取得(米国、欧州の各規格(注3))により、医療用の防塵マスク市場への進出、更なる高機能マスク開発に邁進するとともに、製品ラインナップ及び販路の拡大に取り組み、自社開発ナノファイバーの特性を活かした独創的な製品開発による差別化戦略により、来期以降収益の最大化を実現させてまいります。

(注1) N95マスク (Particulate Respirator Type N95) とは、アメリカ合衆国労働安全衛生研究所 (NIOSH) の N95規格をクリアし、認可された微粒子用マスクのこと

(注2) 当社調べ

(注3) 米国におけるNIOSH規格 (N95) 及び欧州におけるEN規格 (FFP)

これらの取り組みに加え、前期より国内大手アパレルメーカー数社に対し、当社素材の優位性を訴求し「YAMASHIN Nano Filter™」の量産供給提案活動を継続しております。

今後、アパレル分野への当社製品の供給が本格化することにより、生物多様性の観点からアパレルメーカー各社がESGへの取組みとして掲げている「脱ダウン」に大きく貢献できると考えております。

また、2020年9月には、サステナブルファイナンスとして、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、同年12月には、本社所在地である横浜市が株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所と共に構築した「横浜型SDGs金融支援制度 (Y-SDGs)」を活用しSDGs評価融資を実行しました。当社では、これら資金調達資金を深刻化する地球環境問題に対するCO2の削減や生物多様性の保全につながる「YAMASHIN Nano Filter™」への設備投資及び循環型生産システム構築のための投資並びに感染症対策に極めて有効なナノフィルタマスク (N95相当) の開発・生産のための設備投資等に振り向ける予定です。

このように、当社グループは、独自開発の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を基に、建機用油圧フィルタ、エアフィルタ、ヘルスケアの3つの事業に加えてアパレルや家電、自動車用内装材といった産業副資材としての活用も視野に入れ、新規事業の確立を図ることで、総合フィルタメーカーとしての事業ポートフォリオを構築してまいります。それにより中期的持続的な事業成長とESGへの積極的な取り組みを両立させ、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な経済・社会生活の実現に向けた企業貢献を積極的に行ってまいります。

以上のように、当連結会計年度中、当社グループの各事業においてアフターコロナのビジネスへ向けた取り組みが進展しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大第4波の懸念等、依然として経済の先行きに不透明さが残る中、建機用フィルタビジネスにおける当社の主要得意先である各建機メーカーの生産活動は各国で再開され、結果として同事業における当社の業績も回復傾向にあります。しかしながら、コロナ禍により世界的に発生しているコンテナ不足の影響から輸送コストが高騰し、当社の材料調達や得意先への納期対応に係る航空運賃が継続的に発生しました。更には事業ポートフォリオ構築の検討に要したデューデリジェンス費用の発生及びヘルスケア事業における広告宣伝費用等の増加や、量産体制整備の遅れによる大幅な減収減益の影響により、当社グループの連結累計業績は低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は145億87百万円(前年同期比15.1%増)となり、営業損失は1億45百万円(前年同期は7億77百万円の営業利益)、経常損失は1億35百万円(前年同期は6億3百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億50百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

2. 連結業績

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)業績について

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
外部売上高	12,674	14,587	1,913	15.1%
営業利益又は営業損失(△) (利益率)	777 (6.1%)	△145 (△1.0%)	△923	—
経常利益又は経常損失(△) (利益率)	603 (4.8%)	△135 (△0.9%)	△738	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率)	608 (4.8%)	750 (5.1%)	142	23.4%

売上高については、建機用フィルタ事業において、2.9%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において2019年8月23日付で完全子会社化したアクシーの売上高を当連結会計年度より12か月分取り込んだことにより89.3%の増収となったことに加え、ヘルスケア事業の開始に伴い全体で15.1%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業においてコロナ禍により一時的に発生した航空運賃等の影響や、エアフィルタ事業における本社移転費用等の発生、並びにヘルスケア事業における量産供給体制整備の遅れによる原価上昇等の影響により全体で145百万円の営業損失となりました。

経常利益については、営業利益の減少等の発生により135百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、訴訟和解金の受取りや株式会社アクシー旧本社工場の売却益の計上等により23.4%の増益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

当社は2020年9月より合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクをドラッグストアチェーン等に対して本格的に量産供給を開始したことに伴い、当連結会計年度より、新たに「ヘルスケア事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

また、「ヘルスケア事業」を新たな事業セグメントとして識別したことに伴い、各セグメントの業績及び全社費用をより的確に把握するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の全社費用につきましては、全社費用を別掲することにより、当連結会計年度より、所定のセグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、セグメント利益又は損失の新算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(建機用フィルタ事業) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 業績について

(単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
外部売上高	11,296	10,970	△326	△2.9%
営業利益 (利益率)	1,824 (16.2%)	1,289 (11.8%)	△534	△29.3%

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う主要得意先各社の生産活動に生じた影響により2.9%の減収となりました。

営業利益については、売上高の減少等の影響に加え、コロナ禍により一時的に発生した原材料調達及び得意先への納期対応のための航空運賃の影響等により、29.3%の減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 業績について

(単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
外部売上高	1,377	2,607	1,230	89.3%
営業利益 (利益率)	188 (13.7%)	123 (4.7%)	△64	△34.5%

エアフィルタ事業については、2019年8月23日付で株式会社アクシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、2020年3月期は、株式会社アクシーの2019年10月1日から2020年3月31日までの6か月分の経営成績を記載しております。

営業利益については、本社工場移転に伴う諸費用の発生等により34.5%の減益となりました。

(ヘルスケア事業) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 業績について

(単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
外部売上高	—	1,009	1,009	—
営業損失(△) (利益率)	— (—)	△150 (△14.9%)	△150	—

ヘルスケア事業については、新たな事業の開始に伴い当連結会計年度の経営成績を記載しております。

営業利益については、広告宣伝費用の増加や量産供給体制の構築遅れによる原価上昇等の影響により150百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比13億40百万円増加（前連結会計年度末比9.6%増）し、153億23百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が8億79百万円増加（前連結会計年度末比25.8%増）、商品及び製品が8億28百万円増加（前連結会計年度末比83.2%増）、その他が5億42百万円増加（前連結会計年度末比222.4%増）、原材料及び貯蔵品が3億68百万円増加（前連結会計年度末比45.6%増）した一方で、現金及び預金が12億77百万円減少（前連結会計年度末比15.0%減）したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比52億60百万円増加（前連結会計年度末比69.1%増）し、128億68百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が18億63百万円増加（前連結会計年度末比199.9%増）、建物及び構築物が17億21百万円増加（前連結会計年度末比406.6%増）、投資有価証券が9億81百万円増加（前連結会計年度末比3,455.4%増）、機械装置及び運搬具は7億5百万円増加（前連結会計年度末比66.5%増）したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比27億29百万円増加（前連結会計年度末比97.1%増）し、55億39百万円となりました。その主な要因は、未払金が12億93百万円増加（前連結会計年度末比362.8%増）、支払手形及び買掛金が7億65百万円増加（前連結会計年度末比64.5%増）、1年内返済予定の長期借入金が4億3百万円増加、資産除去債務が1億60百万円増加、未払法人税等が1億46百万円増加（前連結会計年度末比156.1%増）したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比13億90百万円増加（前連結会計年度末比240.5%増）し、19億69百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が15億29百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比24億80百万円増加（前連結会計年度末比13.6%増）し、206億82百万円となりました。その主な要因は、資本金が10億14百万円増加（前連結会計年度末比18.7%増）、資本剰余金が10億14百万円増加（前連結会計年度末比19.6%増）、利益剰余金が3億35百万円増加（前連結会計年度末比4.4%増）したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より10億4百万円減少し、71億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期は得られた資金20億99百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億55百万円、減価償却費の計上7億22百万円、仕入債務の増加6億78百万円、その他の増加2億55百万円、賞与引当金の増加43百万円があった一方で、たな卸資産の増加11億40百万円、売上債権の増加8億14百万円、固定資産除売却益3億98百万円、法人税等の支払1億30百万円、為替差益73百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億99百万円（前年同期は使用した資金30億52百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億35百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、32億12百万円（前年同期は使用した資金2億69百万円）となりました。

その主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、株式の発行による収入19億79百万円があった一方、配当金の支払4億15百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	81.9	86.1	84.3	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	288.5	450.8	224.8	228.5	223.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.7	0.4	0.3	29.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.7	142.3	1,216.7	264.2	6.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注1）、配当利回り（注2）、総還元性向（注3）並びにDOE（株主資本配当率）（注4）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向56.1%、配当利回り0.68%、総還元性向59.3%、DOE（株主資本配当率）2.2%となります。

次期の年間配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき1株当たり6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。これにより連結配当性向44.6%、配当利回り0.50%、総還元性向46.3%、DOE（株主資本配当率）2.1%となる見込みです。

（注1）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注2）配当利回り＝（1株あたり配当金÷期末日現在の株価）×100

（注3）総還元性向＝（配当金総額＋株主優待＋自己株式取得）÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

（注4）DOE（株主資本配当率）＝{年間配当総額÷株主資本}×100＝{ROE×配当性向}

(5) 今後の見通し

2022年3月期の当社を取り巻く、建機用フィルタ事業においては、新型コロナウイルス感染拡大により停滞していた各国の経済活動が再開に向けた動きを見せ、日本、北米、欧州、アジアといった各市場における建設機械市場の需要見通しは新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻ることが想定され、大幅な増加が見込まれます。とりわけ、世界最大の市場である中国においては、今後、政府主導による公共事業投資に伴う建機需要の下支えや、2022年度中に予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が想定されることから引き続き需要の増加が見込まれます。

また、当連結会計年度において、コロナ禍により継続的に発生した航空運賃等の一時的な費用については、引き続き一定程度の発生が見込まれるものの、サプライチェーンの見直しや安定した生産供給体制の構築を実現することで、費用の抑制が可能となることから増収増益となる見通しです。

エアフィルタ事業においては、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、オフィスビルや工場、鉄道車両、家電等への採用に向けた取り組みが進展していることに加え、生産拠点の変更による製造原価低減や原価管理体制の強化を図る事により、収益性の改善が見込まれることから増収増益となる見通しです。

ヘルスケア事業においては、国内一般消費者向けマスク市場において、ドラッグストア市場を中心に一般消費者向け高機能マスク「Zexeed」をフラッグシップモデルとしラインナップの拡大を図ってまいります。

更には、需要の拡大が見込まれる医療用の高機能マスク市場においては、2021年3月に日本における厚生労働省が定める国家検定規格であるDS2認証を取得し、医療・産業用防塵マスク「Zexeed6240」を2021年4月より自社ECサイトにて販売を開始しました。

引き続き、当社グループは、北米や欧州各国の認証取得（米国および欧州の各規格（注1））に向けた取り組みを強化し、医療用の防塵マスク市場への進出を視野に入れ、シェア拡大を図ってまいります。

また、同事業の課題である量産供給体制の整備については、マスク量産設備の自動化に向けた取り組みを強化しており、2022年3月期第2四半期以降大幅な製造原価低減による収益性の改善が見込まれることから、増収増益となる見通しです。

（注1）米国におけるNIOSH規格（N95）及び欧州におけるEN規格（FFP）

2022年3月期連結業績予想につきましては、以上の状況を踏まえ、以下のとおりと致します。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円を前提としております。

1. 2022年3月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	14,587	16,600	2,012	13.8%
営業利益 (利益率)	△145 (△1.0%)	1,500 (9.0%)	1,645	—
経常利益 (利益率)	△135 (△0.9%)	1,470 (8.9%)	1,605	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	750 (5.1%)	960 (5.8%)	209	27.9%

2. 事業セグメント別の業績見通し

(建機用フィルタ事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	10,970	12,000	1,029	9.4%
営業利益 (利益率)	1,289 (11.8%)	2,307 (19.2%)	1,018	78.9%

売上高については、建設機械市場の需要見通しが新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻る事が想定されること等から9.4%の増収を見込んでおります。

営業利益については、サプライチェーンや生産計画の見直しにより、コロナ禍により継続的に発生した航空運賃等の一時的な費用の減少が見込まれることから78.9%の増益を見込んでおります。

(エアフィルタ事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	2,607	3,000	392	15.1%
営業利益 (利益率)	123 (4.7%)	400 (13.3%)	276	223.8%

エアフィルタ事業については、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの拡大による既存及び新規顧客獲得により15.1%の増収を見込んでおります。

営業利益については、生産拠点の変更による製造原価低減や原価管理体制の強化を図る事により収益性の改善が見込まれることから大幅な増益を見込んでおります。

(ヘルスケア事業) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	1,009	1,600	590	58.5%
営業利益 (利益率)	△150 (△14.9%)	240 (15.0%)	390	—

ヘルスケア事業については、国内一般消費者向けマスク市場において、ドラッグストアを中心に「Zexeed」をフラッグシップモデルとした高機能マスクのラインナップの拡大、販売量の増加により、58.5%の増収を見込んでおります。

営業利益については、マスク生産設備の自動化推進により大幅な製造原価低減効果が見込まれることから大幅な増益を見込んでおります。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針及び対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」(ろかじにつかふる)であります。

「仕濾過事」(ろかじにつかふる)には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの強化に努めてまいります。

(2) ESGへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」(ろかじにつかふる)を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方も合致しています。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループは技術力を生かした新たな価値創造・社会課題の解決と環境保護・保全活動で社会に貢献してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、経営戦略上の中長期的な目標として、「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げており、既存事業である建機用フィルタビジネス、エアフィルタビジネスの拡大に加え、ヘルスケアビジネス、アパレルビジネスといった新規事業ポートフォリオの確立に取り組み、時価総額1兆円企業を目指し、中期的持続的成長を実現するために、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、中国市場でのシェア拡大、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充に加え、当社が確立した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、アパレル、ヘルスケアビジネスを早期に事業化し、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

② 収益性の改善

当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 20」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。なお第2四半期より「Project PAC 20+」を実行し、アフターコロナのビジネスに対応した、メリハリのある支出・投資の実行を進めてまいります。

更には、当社が確立した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を活かし、高付加価値の製品の原価低減活動を推進し、それぞれの事業ドメインの収益性の大幅な向上につなげてまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施するとともに、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,559	7,229,536
受取手形及び売掛金	3,405,860	4,285,615
商品及び製品	995,680	1,823,815
仕掛品	22,234	21,101
原材料及び貯蔵品	808,606	1,177,010
その他	243,788	785,943
流動資産合計	13,982,730	15,323,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	423,425	2,144,997
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,152	1,766,458
工具、器具及び備品（純額）	237,208	220,170
土地	3,793,017	3,636,821
建設仮勘定	932,066	2,795,111
その他（純額）	190,055	250,246
有形固定資産合計	6,636,926	10,813,805
無形固定資産		
ソフトウェア	315,231	284,260
その他	52,117	45,867
無形固定資産合計	367,349	330,127
投資その他の資産		
投資有価証券	28,410	1,010,092
繰延税金資産	411,013	462,887
差入保証金	114,541	91,126
その他	49,616	160,430
投資その他の資産合計	603,580	1,724,536
固定資産合計	7,607,855	12,868,469
資産合計	21,590,585	28,191,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,452	1,952,884
短期借入金	520,000	600,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	403,380
未払金	356,366	1,649,393
未払法人税等	93,565	239,627
賞与引当金	195,342	239,160
役員賞与引当金	21,700	—
資産除去債務	—	160,000
返品調整引当金	—	57
その他	236,065	295,290
流動負債合計	2,810,492	5,539,793
固定負債		
長期借入金	—	1,529,673
退職給付に係る負債	250,423	225,254
資産除去債務	160,000	1,060
その他	167,979	213,229
固定負債合計	578,402	1,969,217
負債合計	3,388,894	7,509,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	6,448,593
資本剰余金	5,174,127	6,188,593
利益剰余金	7,613,595	7,948,908
自己株式	△164	△164
株主資本合計	18,221,686	20,585,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	△17,758
為替換算調整勘定	△20,369	89,834
その他の包括利益累計額合計	△19,995	72,075
新株予約権	—	24,475
純資産合計	18,201,690	20,682,481
負債純資産合計	21,590,585	28,191,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,674,215	14,587,326
売上原価	7,151,969	8,784,551
売上総利益	5,522,245	5,802,774
販売費及び一般管理費	4,744,759	5,948,474
営業利益又は営業損失(△)	777,486	△145,699
営業外収益		
受取利息	1,449	656
受取配当金	276	558
スクラップ売却益	1,029	4,208
リース債務免除益	—	5,594
補助金収入	—	26,435
貸倒引当金戻入額	12,400	—
その他	12,568	12,423
営業外収益合計	27,723	49,876
営業外費用		
支払利息	9,840	14,307
為替差損	4,991	9,023
支払手数料	155,000	—
その他	31,973	16,332
営業外費用合計	201,805	39,663
経常利益又は経常損失(△)	603,404	△135,486
特別利益		
受取和解金	—	795,026
固定資産売却益	451	472,449
投資有価証券売却益	16,215	—
特別利益合計	16,666	1,267,475
特別損失		
工場移転費用	—	63,102
固定資産除売却損	1,433	73,989
退職給付制度終了損	21,569	—
減損損失	—	38,992
特別損失合計	23,002	176,084
税金等調整前当期純利益	597,067	955,904
法人税、住民税及び事業税	160,564	261,930
法人税等調整額	△171,565	△56,596
法人税等合計	△11,000	205,333
当期純利益	608,068	750,570
親会社株主に帰属する当期純利益	608,068	750,570

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	608,068	750,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,173	△18,132
為替換算調整勘定	△78,892	110,203
その他の包括利益合計	△69,718	92,071
包括利益	538,350	842,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,350	842,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,434,127	5,174,127	7,455,261	△164	18,063,351
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△449,733		△449,733
親会社株主に帰属する当期純利益			608,068		608,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	158,334	—	158,334
当期末残高	5,434,127	5,174,127	7,613,595	△164	18,221,686

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,799	58,522	49,723	—	18,113,074
当期変動額					
新株の発行			—		—
剰余金の配当			—		△449,733
親会社株主に帰属する当期純利益			—		608,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,173	△78,892	△69,718	—	△69,718
当期変動額合計	9,173	△78,892	△69,718	—	88,616
当期末残高	374	△20,369	△19,995	—	18,201,690

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,434,127	5,174,127	7,613,595	△164	18,221,686
当期変動額					
新株の発行	1,014,465	1,014,465			2,028,931
剰余金の配当			△415,257		△415,257
親会社株主に帰属する当期純利益			750,570		750,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,014,465	1,014,465	335,312	—	2,364,244
当期末残高	6,448,593	6,188,593	7,948,908	△164	20,585,930

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	374	△20,369	△19,995	—	18,201,690
当期変動額					
新株の発行					2,028,931
剰余金の配当			—		△415,257
親会社株主に帰属する当期純利益			—		750,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,132	110,203	92,071	24,475	116,546
当期変動額合計	△18,132	110,203	92,071	24,475	2,480,791
当期末残高	△17,758	89,834	72,075	24,475	20,682,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,067	955,904
減価償却費	621,905	722,812
減損損失	—	38,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,318	43,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,348	△21,700
退職給付に係る資産及び負債の増減額	38,761	△25,337
受取利息及び受取配当金	△1,725	△1,214
支払利息	9,840	14,307
為替差損益 (△は益)	5,541	△73,011
リース債務免除益	—	△5,594
支払手数料	155,000	—
固定資産除売却損益 (△は益)	982	△398,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,215	—
工場移転費用	—	63,102
受取和解金	—	△795,026
売上債権の増減額 (△は増加)	668,678	△814,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666,264	△1,140,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342,625	678,488
その他	70,694	255,449
小計	2,445,141	△503,192
利息及び配当金の受取額	1,722	1,069
利息の支払額	△10,212	△14,003
法人税等の支払額	△265,677	△130,479
法人税等の還付額	13,316	1,938
支払手数料の支払額	△85,000	—
工場移転費用の支払額	—	△63,102
和解金の受取額	—	795,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,291	87,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,389,370	—
有形固定資産の取得による支出	△3,101,180	△4,335,994
有形固定資産の売却による収入	58,715	842,049
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△130,149	△84,455
長期預金の預入による支出	△33,300	△11,015
長期預金の解約による収入	34,900	284,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,269,042	—
その他	△1,778	△94,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,052,465	△4,399,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000	80,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△192,486
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
新株予約権の発行による収入	—	31,445
株式の発行による収入	—	1,979,963
配当金の支払額	△449,084	△415,170
リース債務の返済による支出	△70,034	△71,209
支払手数料の支払額	△70,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,118	3,212,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,179	95,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,253,471	△1,004,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,455,036	8,201,564
現金及び現金同等物の期末残高	8,201,564	7,197,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立したYAMASHIN VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、主に新株予約権の権利行使により、資本金が1,014,465千円、資本準備金が1,014,465千円増加し、当連結会計年度末において資本金が6,448,593千円、資本剰余金が6,188,593千円となっております。

(会計方針の変更)

当社の米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は2020年9月より合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクをドラッグストアチェーン等に対して本格的に量産供給を開始したことに伴い、当連結会計年度より、新たに「ヘルスケア事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

また、「ヘルスケア事業」を新たな事業セグメントとして識別したことに伴い、各セグメントの業績及び全社費用をより的確に把握するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の全社費用につきましては、全社費用を別掲することにより、当連結会計年度より、所定のセグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、セグメント利益又は損失の新算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は、主に合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,296,755	1,377,460	—	12,674,215	—	12,674,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167	—	167	△167	—
計	11,296,755	1,377,627	—	12,674,382	△167	12,674,215
セグメント利益又は 損失(△)	1,824,619	188,461	—	2,013,080	△1,235,594	777,486

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,970,075	2,607,505	1,009,744	14,587,326	—	14,587,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,012	—	2,012	△2,012	—
計	10,970,075	2,609,517	1,009,744	14,589,338	△2,012	14,587,326
セグメント利益又は 損失(△)	1,289,812	123,533	△150,375	1,262,970	△1,408,670	△145,699

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	263円07銭	289円59銭
1株当たり当期純利益	8円79銭	10円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	10円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,068	750,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	608,068	750,570
期中平均株式数(株)	69,189,845	70,239,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)		776,637
(うち新株予約権(株))		(776,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。